

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	5,370	5,064	29,483
経常損益	(百万円)	140	247	1,060
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	(百万円)	118	225	877
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	74	144	1,178
純資産額	(百万円)	11,470	12,370	12,618
総資産額	(百万円)	21,710	21,829	24,040
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	3.41	6.47	25.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.8	56.7	52.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月～平成27年6月）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果や円安傾向の定着を背景として、大企業や輸出企業を中心に企業収益が好転し、雇用環境や設備投資に改善の動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、消費増税後の低迷が一巡したこともあり、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたほか、物流倉庫や工場の着工床面積が前年同期の実績を上回って推移するなど、一部に明るさが見えてまいりました。

当社グループはこうした経営環境の中で、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画の達成に向け、成長戦略製品の更なる拡販と既存重点製品の収益確保を図るべく、設計指定活動の一層の強化と主要顧客の深耕および新規取引先の開拓に全力で取り組んでまいりました。また、多様化する市場ニーズや顧客の要望に適合する新製品開発の強化、並びに継続的なコスト低減活動に注力してまいりました。しかしながら、建築需要は未だ限定的であり、加えて物件の動き出しが緩慢であるなど、今後の回復が期待されるものの、足元の需要環境は総じて厳しい状況にありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,064百万円（前年同期比5.7%減）となり、利益面においては、営業損失276百万円（前年同期営業損失173百万円）、経常損失247百万円（前年同期経常損失140百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、社会的ニーズを背景に耐震天井製品の売上高が増加しましたが、一方、主力製品であるビルや商業施設用の製品および戸建住宅用製品が低迷したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

また、床システムにつきましては、デッキフロアが伸長したものの、主力製品である学校体育館等スポーツ施設用の鋼製床下地材製品や遮音二重床製品、および各種OAフロアが低調であったことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるエキスパンション・ジョイントカバーが横ばいで推移し、アルミ笠木等が落ち込んだことにより、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は4,277百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失197百万円（前年同期セグメント損失132百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連製品を中心とした積極的な設計指定活動が奏功し、システム会社全体の売上高は832百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、仕入コスト等の上昇によりセグメント損失は103百万円（前年同期セグメント損失79百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高168百万円（前年同期比30.7%減）、セグメント損失3百万円（前年同期セグメント利益19百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形や売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,211百万円減少し、21,829百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,962百万円減少し、9,459百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払や当第1四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、純資産合計は12,370百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,659,000	34,659	
単元未満株式	普通株式 148,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,659	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	393,000		393,000	1.12
計		393,000		393,000	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,955	2,816
受取手形及び売掛金	10,155	7,308
有価証券	644	644
商品及び製品	2,006	2,538
仕掛品	114	122
原材料及び貯蔵品	678	696
繰延税金資産	303	364
その他	57	78
貸倒引当金	106	88
流動資産合計	16,808	14,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,250	2,215
機械装置及び運搬具（純額）	817	777
土地	2,214	2,196
その他（純額）	130	137
有形固定資産合計	5,413	5,326
無形固定資産	337	450
投資その他の資産		
投資有価証券	606	714
繰延税金資産	8	8
その他	931	914
貸倒引当金	64	66
投資その他の資産合計	1,482	1,571
固定資産合計	7,232	7,349
資産合計	24,040	21,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,420	5,903
短期借入金	134	94
未払法人税等	159	24
賞与引当金	403	159
役員賞与引当金	25	6
その他	1,068	1,179
流動負債合計	9,212	7,368
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	624	621
繰延税金負債	106	141
退職給付に係る負債	987	922
その他	390	404
固定負債合計	2,209	2,091
負債合計	11,421	9,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,737	9,407
自己株式	108	108
株主資本合計	12,557	12,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	296
退職給付に係る調整累計額	161	154
その他の包括利益累計額合計	61	142
純資産合計	12,618	12,370
負債純資産合計	24,040	21,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,370	5,064
売上原価	3,988	3,786
売上総利益	1,381	1,277
販売費及び一般管理費	1,555	1,553
営業損失()	173	276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取賃貸料	34	30
売電収入	-	12
その他	9	6
営業外収益合計	51	56
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	13	13
売電費用	-	9
その他	0	0
営業外費用合計	17	27
経常損失()	140	247
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純損失()	140	267
法人税等	21	42
四半期純損失()	118	225
親会社株主に帰属する四半期純損失()	118	225

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	118	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	73
退職給付に係る調整額	13	7
その他の包括利益合計	43	80
四半期包括利益	74	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	144
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	百万円	8百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	80百万円	109百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,467	723	5,190	180	5,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	31	236	62	298
計	4,672	754	5,426	242	5,669
セグメント利益	132	79	212	19	192

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	173

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,120	815	4,936	127	5,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	17	173	40	214
計	4,277	832	5,110	168	5,278
セグメント利益	197	103	301	3	304

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	301
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の営業利益	276

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円41銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	118	225
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	118	225
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,809	34,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。